

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

大韓民国

【据置】

外貨建長期発行体格付	A A
格付の見通し	安定的
自国通貨建長期発行体格付	A A+
格付の見通し	安定的

■格付事由

- (1) 格付は、産業構造の高度化、対外ショックに対する耐性、堅固な財政基盤などを主に反映している。25 年の経済は、前半に政治の混乱や米関税措置の影響を受けたものの、後半は半導体を中心とした輸出の増加等により持ち直した。26 年は、世界的な半導体需要の拡大を背景に実質 GDP 成長率は 3%前後に加速するとみられる。25 年 6 月に発足した李政権は、公正な成長を掲げつつ、AI、半導体等の先端産業への投資や規制改革を柱とする成長戦略を推進している。半導体産業からの税収増加を見込むとともに、歳出構造改革を進めることで財政赤字を一定の水準に抑制する方針である。税収増やその他の取組により、公的債務 GDP 比は中期的に管理可能な水準にとどまると JCR ではみている。以上から、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- (2) 大手企業グループを中心に高い国際競争力を有する輸出産業基盤を築いている。特に半導体、電池、自動車、造船分野において世界的な競争力を維持している。25 年前半は、尹前大統領による非常戒厳宣布後の国内政治の混乱や、米国の関税政策を巡る不確実性により、消費と投資が抑制された。しかし、後半は AI 関連需要の拡大を背景とする半導体輸出の増加や李政権による内需刺激策により持ち直し、実質 GDP 成長率は 1.1%となった。26 年上半期の実質 GDP は、前年から続く世界的な半導体需要の拡大を受け、輸出が増加したことにより、前年同期比 3.8%の成長となっており、JCR では 26 年通年も 3%前後の成長を見込んでいる。李政権は経済再生に取り組んでいる。26 年には半導体、フィジカル AI、AI データセンター分野で大型事業を具体化するなど、前年に策定した 5 ヶ年計画に基づく産業政策は、具体的な実施段階に移行している。また、7 月に公表した下半期経済成長戦略では、潜在成長率 3%、輸出世界 4 位、国民所得 5 万米ドルを意味する「3・4・5 ビジョン」を掲げ、サプライチェーンの強靱性強化、半導体・AI・データセンター等への重点投資、少子化対策等に取り組むとしている。外交面では、李政権は平和共存を重視する姿勢をみせているが、北朝鮮は韓国を引き続き敵対国とみなしており、弾道ミサイルの発射を繰り返していることから、情勢安定化の見通しは不透明であり、引き続き注視していく。
- (3) 25 年の統合財政収支赤字 GDP 比は、景気刺激のため歳出が増加したものの、歳入も増えたことにより、1.7%と一定の水準にとどまった。補正予算を反映した 26 年予算は統合財政収支赤字 GDP 比 1.9%と前年と概ね同水準を見込んでいる。27 年予算案では、半導体産業の好調を背景とする法人税収等の大幅な増加を見込み、歳出を相応に拡大する一方、既存事業の再編や地方向け交付金制度の見直し等を通じて歳出構造改革を進める方針である。政府は歳出の増加ペースの段階的抑制により、30 年まで公的債務 GDP 比を 50%未満に維持する計画であり、財政健全性の維持に向けた取組の実効性を注視していく。25 年末の商業銀行の自己資本比率、不良債権比率はそれぞれ 15.83%、0.57%であり、金融システムは高い安定性を維持している。
- (4) 25 年の経常黒字 GDP 比は、半導体等の輸出増加を背景とする貿易収支の改善により、6.5%となり、前年から 1.2 ポイント拡大した。25 年末の純国際投資ポジションは GDP 比 47%と高い水準にある。対外資産から

の投資収益を背景に、一次所得収支は GDP 比 1.49%の黒字となり、経常黒字を下支えした。外貨準備高は 25 年末で短期対外債務の 2.4 倍あり、潤沢である。

(担当) 増田 篤・岩崎 晋也

■格付対象

発行体：大韓民国（Republic of Korea）

【据置】

対象	格付	見通し
外貨建長期発行体格付	AA	安定的
自国通貨建長期発行体格付	AA+	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2026年9月14日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：杉浦 輝一
主任格付アナリスト：増田 篤
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「ソブリン・準ソブリンの信用格付方法」（2021年10月1日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） 大韓民国（Republic of Korea）
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が公表した経済・財政運営方針などに関する資料および説明
・ 経済・財政動向などに関し中立的な機関が公表した統計・報告
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、発行体もしくは中立的な機関による対外公表という、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 非依頼格付について：
本件信用格付は格付関係者からの依頼に基づかない信用格付である。国に対する信用格付である場合を除き、依頼に基づく格付と区別するため格付記号の後に「p」を表示している。格付関係者からは、信用評価に重要な影響を及ぼす非公表情報を入手していない。
10. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
11. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいで行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル